

農林水産委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 平成29年7月18日(火)～7月20日(木)

◆調査先・調査内容

①株式会社山西プレカット事業部(愛知県弥富市楠)

調査内容：木材製品の生産・販売状況(大分県産木材の活用促進・販路開拓)について

愛知県を中心に、東海・近畿地域において木材など住宅建材等を取り扱う全国有数の総合建材メーカーであり、住宅資材販売事業、プレカットやツーバイフォー、トラスなどの生産事業のほか、新築・リフォームの受注支援、建築法関係のサポート、物流等を一体的に行うワンストップサポートシステムを構築している。特に主要部門であるプレカット事業では、最新鋭のシステムを導入し高品質・高精度な製品を生産している。

国産材を取り巻く状況は、少子化等による住宅着工件数の減少や安価な輸入木材の定着等により厳しい状況にあるが、国産材の利用促進、建築技術の進展や昨今の循環型社会構築の流れの中で、建築物の木造化・木質化が求められている。また公共部門などの中・大規模建築物の木造化の動きも高まっており、当社における木材製品の需給状況、今後の見通し、顧客ニーズの動向等について調査を行った。

<主な質疑等>

- ・木造住宅の需給見通しと対策、国産木材の需給状況、需要拡大対策等について



②田原市議会(愛知県田原市田原町)

調査内容：農業産出額日本一の取組について

昭和43年に豊川用水が全面通水して以降、大規模な農業基盤の整備が進み飛躍的に農業が発展した。現在は恵まれた温暖な気候を生かし、キャベツ、ブロッコリー、レタスなどの露地野菜、トマト、メロン、キクなどの施設園芸、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏などの畜産等を展開している。27年度の農業産出額は820億円を上回り、市町村別では日本一を誇る。基幹的農業従事者の平均年齢は全国平均より若く、49歳以下の割合も全国平均を大きく上回る26%。また販売額1千万円以上の農業経営体は60%を超え、5千万円以上は全体の7%である。当市では重点品目を高価格で販売できるものに絞り、市場での有利販売を確立。また国庫補助事業等を積極的に活用して集出荷場等の整備を行うなど農業者の負担軽減を図り、その上で一層の規模拡大を後押ししている。JAの部会を中心にリーダー的な人材も多い。こうした田原市における農業産出額日本一の背景について調査を行った。

<主な質疑等>

- ・高収入確保のための生産・供給体制や政策、若手農業者の確保・育成について



③農林水産省（東京都千代田区霞ヶ関）

調査内容：九州北部豪雨災害に係る要望並びに磯崎農林水産副大臣との意見交換

7月5日に発生した九州北部豪雨災害について、農林水産大臣に対して緊急要望を行うとともに、本県の農林水産業に係る諸課題について、磯崎農林水産副大臣と意見交換を行った。

(1) 九州北部豪雨災害に係る要望項目

- ①激甚災害の早期指定、②農林水産業関係の災害復旧事業の推進
- ③金融支援の実施、④農業共済金の早期支払い
- ④復旧・復興に向けての財政支援

(2) 意見交換の内容

- ①米政策の見直し（平成30年産米から廃止される減反政策）について
- ②農協改革（農協の自主改革に対する国の考え方）について

<主な質疑等>

- ・防災・減災を目的とした中山間地域振興対策の検討について
- ・農業者のための農協改革の推進について
- ・地域の特色を生かした水田畑地化等、米政策変更に対する支援について

